株主各位

第７９期定時株主総会招集ご通知
（電子提供措置事項のうち交付書面に記載しない事項）

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」

計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」

浜松ホトニクス株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）には記載しておりません。

連結株主資本等変動計算書

（自　2025年10月 1 日
至　2026年 9 月30日）

(単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,200	34,480	249,340	△26,241	292,780
当期変動額					
新株の発行	54	54			108
剰余金の配当			△11,229		△11,229
親会社株主に帰属する当期純利益			19,832		19,832
自己株式の取得				△19,999	△19,999
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△732			△732
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	54	△678	8,603	△19,999	△12,020
当期末残高	35,255	33,801	257,944	△46,241	280,760

(単位：百万円)

項目	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,290	22,927	4,523	28,741	1,933	323,455
当期変動額						
新株の発行						108
剰余金の配当						△11,229
親会社株主に帰属する当期純利益						19,832
自己株式の取得						△19,999
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△732
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,011	9,021	2,671	12,705	△154	12,550
当期変動額合計	1,011	9,021	2,671	12,705	△154	530
当期末残高	2,302	31,948	7,195	41,446	1,778	323,985

連 結 注 記 表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数　　34 社

主要な連結子会社の名称

ハママツ・コーポレーション

浜松光子学商貿（中国）有限公司

ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー

ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル

当連結会計年度において、当社の連結子会社である北京浜松光子技術股份有限公司が浜松光電材料科技（廊坊）有限公司を新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、ハママツ・ホトニクス・アジア・パシフィック・ピーティーイー・リミテッドを新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

（２）非連結子会社の数　　１社

非連結子会社の名称

㈱浜松ホトアグリ

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法を適用した関連会社の数　　４社

主要な関連会社の名称

浜松光電㈱

（２）持分法を適用していない非連結子会社（㈱浜松ホトアグリ）は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北京浜松光子技術股份有限公司、浜松光子学商貿（中国）有限公司、浜松光子学科学儀器（北京）有限公司、浜松光子科技（廊坊）有限公司及び浜松光電材料科技（廊坊）有限公司を除いてすべて連結決算日と一致しております。

北京浜松光子技術股份有限公司、浜松光子学商貿（中国）有限公司、浜松光子学科学儀器（北京）有限公司、浜松光子科技（廊坊）有限公司及び浜松光電材料科技（廊坊）有限公司の決算日は 12 月 31 日でありますが、６月 30 日において仮決算を実施したうえ連結計算書類を作成しております。

なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（10 年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

（４）退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

（５）重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは医療機器分野及び産業用機器分野をはじめ様々な分野に向けた製品販売を行っております。当社グループ製品の多くは顧客製品のコンポーネントとして販売されるため、顧客への引渡しと同時に支配が移転するものであります。しかし、画像計測機器事業では完成品として販売している場合があり、これには据付や調整といった履行義務が伴う契約があります。

国内販売においては、主に出荷時から当該製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

ただし、画像計測機器事業の一部製品の国内販売及び輸出販売は据付等の役務提供が完了し顧客が検収した時点で収益を認識しております。

（６）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

（７）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、10 年以内の一定の年数により均等償却を行っております。

なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。

【表示方法の変更に関する注記】

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度において「長期前払費用」は 3,019 百万円であります。

【会計上の見積りに関する注記】

（棚卸資産の評価）

１．連結貸借対照表に計上した金額

（単位：百万円）

科　目	当連結会計年度
商品及び製品	13,564
仕掛品	39,489
原材料及び貯蔵品	24,048
合　計	77,102

（注）当社が保有する棚卸資産 55,116 百万円（連結総資産の 11.4%）が含まれております。

２．会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の評価は、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。棚卸資産のうち、保守目的で保有するスペアパーツ等は、経営環境の変化等を原因として営業循環過程から外れた場合、滞留棚卸資産となり最終的には廃棄される可能性があります。営業循環過程から外れた滞留棚卸資産については、収益性の低下を反映するために、滞留期間ごとに一定の評価減割合を設定し、帳簿価額を切下げる方法を採用しております。2026 年９月 30 日現在、当社において帳簿価額切下げの対象となる滞留棚卸資産は 3,746 百万円あり、そのうち滞留棚卸資産に対する評価減 2,221 百万円を計上しております。ただし、経営環境の変化等により、滞留期間ごとの一定の評価減割合を変動させる必要がある場合、翌連結会計年度の連結計算書類に計上される棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（ハママツ・ホトニクス・エイ・エスの株式取得により発生したのれんの評価）

１．当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

（単位：百万円）

科目	当連結会計年度
のれん	26,744
のれん償却費	3,540

２．会計上の見積りの内容に関する情報

（１）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、ハママツ・ホトニクス・エイ・エスの超過収益力をのれんとして計上しております。のれんについては、当該のれんを含むより大きな単位で、減損の兆候の判定を行っております。当社は、事業環境の変化や取得日時点の事業計画と実績を比較分析すること等によって、のれんの減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候があると判断した場合には、減損損失の認識の判定を行っております。なお、当連結会計年度においてのれんについて減損の兆候はありません。

（２）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

事業計画の主要な仮定は、売上高成長率、売上原価率、販管費率としております。

（３）翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

翌連結会計年度において、事業計画策定時に想定していなかった事象等が生じた場合や、将来の不確実な経済状況等により、事業計画の達成が困難になった場合には、減損損失を計上する可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

１．担保に供している資産

現金及び預金	3,850 百万円
建物	462
土地	1,779
計	6,091

上記に係る債務

短期借入金	1,050 百万円
流動負債その他（従業員預り金）	2,482
長期借入金	1,574
計	5,107

（注）上記に係る債務以外に、現金及び預金のうち 100 百万円は、一般財団法人浜松光医学財団の当座貸越契約の担保に供しております。

２．有形固定資産の減価償却累計額　　241,061 百万円

【連結損益計算書に関する注記】

１．研究開発費

研究開発費は一般管理費に含まれており、その総額は 20,056 百万円であります。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

１．当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　　319,257,365 株

２．当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配　当　額	基準日	効力発生日
2025 年 12 月 19 日 定時株主総会	普通株式	5,686 百万円	19 円	2025 年 9 月 30 日	2025 年 12 月 22 日
2026 年５月 14 日 取締役会	普通株式	5,542 百万円	19 円	2026 年 3 月 31 日	2026 年 6 月２日

３．当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2026 年 12 月 18 日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額　　5,774 百万円

②配当の原資　　利益剰余金

③１株当たり配当額　　20 円

④基準日　　2026 年９月 30 日

⑤効力発生日　　2026 年 12 月 21 日

【金融商品に関する注記】

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

待機資金の運用については、安全性、流動性を第一に考え、高格付金融機関への預金等を中心に実施しております。

資金調達については、金利、調達環境を勘案し、金融市場または資本市場より実施する方針であります。

デリバティブ取引については、外貨建債権債務の変動リスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び取引先企業との事業提携・連携強化を目的とする株式であります。株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべて１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。借入する際の金利は、主に変動金利であり、流動性リスクに晒されております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。借入する際の金利は、主に固定金利であり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、通常の輸出入取引による外貨建債権債務に伴う、為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を行っております。先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

（３）金融商品に関するリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、経理規定に従い取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、輸出の大部分を円建で行うことにより、為替の変動リスク軽減を図っております。また、一部の連結子会社において、外貨建債権債務について通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を実需の範囲内で行うこととしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社が資金計画を作成・更新するなどの方法により、個別ベースでの手元流動性を当社個別売上高の３ヶ月相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2026 年９月 30 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券　※２	3,973	3,973	―
資産計	3,973	3,973	―
長期借入金	3,641	3,232	408
リース債務（１年内返済予定を含む）	23,822	23,185	636
負債計	27,463	26,418	1,045
デリバティブ取引　※３	1,839	1,839	―

※１．現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券（譲渡性預金、米国国債）、短期借入金及び１年内返済予定の長期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

※２．市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,311 百万円

※３．デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（　）で示しております。

（注）１　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10 年以内	10 年超
預金	98,610	―	―	―
受取手形及び売掛金	59,177	―	―	―
合計	157,788	―	―	―

２　長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	56,931	―	―	―	―	―
長期借入金	5,162	572	572	565	483	1,448
リース債務	3,434	2,966	2,994	2,948	10,341	1,136
合計	65,528	3,538	3,566	3,513	10,825	2,584

３．金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,973	―	―	3,973
デリバティブ取引				
通貨関連	―	1,839	―	1,839
資産計	3,973	1,839	―	5,812

（２）時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金	－	3,232	－	3,232
リース債務 （１年内返済予定を含む）	－	23,185	－	23,185
負債計	－	26,418	－	26,418

（注）時価の算定に用いた評価技法とインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

長期借入金及びリース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル２の時価に分類しております。

【１株当たり情報に関する注記】

１．１株当たり純資産額　1,118円00銭

２．１株当たり当期純利益　67円94銭

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎

①連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益　19,832 百万円

②普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益　19,832 百万円

③普通株式の期中平均株式数　291,916,842 株

【収益認識に関する注記】

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	電子管	光半導体	画像計測機器	レーザ	計		
売上高							
日本	14,459	21,800	6,624	7,618	50,503	1,809	52,312
北米	18,402	28,888	7,432	4,566	59,289	195	59,484
欧州	16,861	19,817	8,316	10,726	55,722	543	56,266
アジア	31,518	21,289	14,167	3,115	70,091	4,791	74,883
その他	159	180	73	－	413	－	413
顧客との契約から生じる収益	81,401	91,976	36,614	26,027	236,020	7,339	243,360

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】４．会計方針に関する事項（５）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権（受取手形及び売掛金）	46,606	59,177
契約負債	3,125	7,000

契約負債は主に顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、連結貸借対照表では流動負債の「その他」に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,796 百万円であります。

株主資本等変動計算書

（自　2025年10月１日
至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	35,200	34,909	695	13,000	161,600	7,441	△26,237	226,609
当期変動額								
新株の発行	54	54						108
剰余金の配当						△5,686		△5,686
剰余金の配当（中間配当）						△5,542		△5,542
当期純利益						26,892		26,892
自己株式の取得							△19,999	△19,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	54	54	－	－	－	15,663	△19,999	△4,226
当期末残高	35,255	34,963	695	13,000	161,600	23,105	△46,237	222,382

(単位：百万円)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,290	1,290	227,899
当期変動額			
新株の発行			108
剰余金の配当			△5,686
剰余金の配当（中間配当）			△5,542
当期純利益			26,892
自己株式の取得			△19,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,011	1,011	1,011
当期変動額合計	1,011	1,011	△3,215
当期末残高	2,302	2,302	224,684

個　別　注　記　表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については総平均法に基づく原価法、その他有価証券については、市場価格のない株式等以外のものは事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。市場価格のない株式等は総平均法に基づく原価法により評価しております。

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

３．棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

（１）商品、製品、仕掛品及び原材料

総平均法

（２）貯蔵品

最終仕入原価法

４．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物が３年～50 年、機械及び装置が３年～17 年であります。

（２）無形固定資産

ソフトウエア以外の無形固定資産の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（４）関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することとなる損失の見込額を計上しております。

７．収益及び費用の計上基準

当社は医療機器分野及び産業用機器分野をはじめ様々な分野に向けた製品販売を行っております。当社製品の多くは顧客製品のコンポーネントとして販売されるため、顧客への引渡しと同時に支配が移転するものであります。しかし、画像計測機器事業では完成品として販売している場合があり、これには据付や調整といった履行義務が伴う契約があります。

国内販売においては、主に出荷時から当該製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

ただし、画像計測機器事業の一部製品の国内販売及び輸出販売は据付等の役務提供が完了し顧客が検収した時点で収益を認識しております。

８．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

【会計上の見積りに関する注記】

（棚卸資産の評価）

１．貸借対照表に計上した金額

（単位：百万円）

科　　目	当事業年度
商品及び製品	2,840
仕掛品	34,705
原材料及び貯蔵品	17,571
合　　計	55,116

２．会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表【会計上の見積りに関する注記】に記載した内容と同一であります。

【貸借対照表に関する注記】

１．担保に供している資産

現金及び預金	3,850 百万円
上記に係る債務	
従業員預り金	2,482 百万円
関係会社の借入金	1,050 百万円
計	3,532 百万円

（注）上記に係る債務以外に、現金及び預金のうち 100 百万円は一般財団法人浜松光医学財団の当座貸越契約の担保に供しております。

２．有形固定資産の減価償却累計額	206,650 百万円
投資不動産の減価償却累計額	1,728 百万円

３．有形固定資産の取得価額より直接減額されている圧縮記帳額

建物	3,869 百万円
構築物	5 百万円
機械及び装置	3,148 百万円
工具、器具及び備品	401 百万円
土地	573 百万円

４．保証債務

関係会社の金融機関からの借入れに対する債務保証額	4,663 百万円

（注）上記以外に、浜松光子学科学儀器（北京）有限公司における顧客からの前受金について、金融機関が行っている契約履行保証に対して、50 百万中国元を上限として再保証を行っております。

５．関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	24,475 百万円
短期金銭債務	1,757 百万円
長期金銭債務	15,627 百万円

【損益計算書に関する注記】

１．関係会社との取引

関係会社に対する売上高	101,289 百万円
関係会社からの仕入高	15,857 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	29,499 百万円

２．研究開発費

研究開発費は一般管理費に含んでおり、その総額は 14,038 百万円であります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	30,520,518 株

【税効果会計に関する注記】

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

減価償却費限度超過額	4,526 百万円
退職給付信託設定額	2,946
賞与引当金限度超過額	1,976
退職給付引当金限度超過額	1,238
前払研究費	788
棚卸資産評価損	683
関係会社事業損失引当金	552
未払事業税否認	313
未払社会保険料	297
繰延資産償却限度超過額	285
その他	1,955
繰延税金資産小計	15,565
評価性引当額	△2,271
繰延税金資産合計	13,293

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額	△826 百万円
資産除去債務に対応する資産	△8
消費税申告調整額	△7
繰延税金負債合計	△841
繰延税金資産の純額	12,451

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.86 %
（調整）	
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△16.23
税額控除	△2.20
交際費等永久に損金算入されない項目	2.30
その他	△0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.59

【関連当事者との取引に関する注記】

１．親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

２．子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ホトニクス・マネージメント・コーポ	所有 直接 100.0%	資金の借入（注１）	資金の借入（注１）	―	長期借入金	6,294
子会社	北京浜松光子技術股份有限公司	所有 直接 94.0%	資金の借入（注２）	資金の借入（注２）	―	長期借入金	4,690
子会社	浜松光子学商貿（中国）有限公司	所有 直接 100.0%	資金の借入（注３）	資金の借入（注３）	4,316	長期借入金	4,643

（注１） ホトニクス・マネージメント・コーポからの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は５年の一括返済としております。

（注２） 北京浜松光子技術股份有限公司からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は５年の一括返済としております。

（注３） 浜松光子学商貿（中国）有限公司からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は５年の一括返済としております。

３．役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	丸野　正	当社 代表取締役 社長	（被所有） 直接 0.0% 間接 0.0%	金銭報酬債権の現物出資（注）	金銭報酬債権の現物出資（注）	15	―	―
役員	加藤久喜	当社 代表取締役 副社長	（被所有） 直接 0.0% 間接 0.0%	金銭報酬債権の現物出資（注）	金銭報酬債権の現物出資（注）	11	―	―
役員	鈴木貴幸	当社 代表取締役	（被所有） 直接 0.0% 間接 0.0%	金銭報酬債権の現物出資（注）	金銭報酬債権の現物出資（注）	10	―	―

（注）譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものです。

【１株当たり情報に関する注記】

１．１株当たり純資産額　778 円 16 銭

２．１株当たり当期純利益　91 円 96 銭

【収益認識に関する注記】

連結注記表【収益認識に関する注記】に記載した内容と同一であります。